

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31310003	部・課・係名等	コード1	03020300	政策体系上の位置付け	コード2	313002	予算科目	コード3	001060403
事務事業名	漁港維持管理事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 漁港維持管理費	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等	水産振興係		施策名	3. 水産業の振興		項	4. 水産業費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	村田 博之		区分	なし		目	3. 漁港管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1033		基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成				

◆事業概要 (どのような事業か) 漁港の浚渫工事	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
H27									
H28									
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 経田漁港の利用者	対象指標	① 施設利用船舶数	隻	109	109	109	109	109	109
		②							
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 活動の見直しはない	活動指標	① 整備費用	千円	4,500	5,300	5,000	5,000	5,000	5,000
		②		4,500	7,800				
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁港を出入りする船舶の航路を浚渫し、安全を図る	成果指標	① 安全に利用されている船舶数	隻	109	109	109	109	109	109
		②							
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 安全操業により水産業の振興になる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成24年1月から3月の波浪により、大量の砂が堆積し漁港への出入りにしにくくなった	費目			実績					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 最小限の砂を浚渫したが、漁港の内外にまだ大量の砂が堆積している	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	4,500	7,800	5,300	5,300	5,300	5,300
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	4,500	7,800	5,300	5,300	5,300	5,300
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 早急な浚渫実施の要望あり	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	300	300	300	300	300
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	4,500	7,500	5,000	5,000	5,000	5,000
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	4,500	7,800	5,300	5,300	5,300	5,300
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内の漁港、港湾は大規模な砂の流入はない	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 管理者である市の責務である	②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,801	9,120	6,620	6,620	6,620	6,620
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	漁港が使用不能になれば、漁業経営は成り立たない	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
砂の運搬場所により事業費が変動する			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	漁港の管理のため必要な事業であり、公平である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)			
対象外	説明	他市との比較の必要はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持
今後も砂が流入すれば、対応が必要		
一度漁港の内外の砂の堆積調査が必要		

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
経田漁港の施設の維持修繕であり、漁港機能の維持に必要な事業である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31310004				
事務事業名	漁港整備事業				
予算書の事業名	2. 漁港整備事業				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成25年度	業務分類
					1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		一般・新規
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	313002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	3. 水産業の振興	
区分	なし	
基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060403
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	3. 漁港管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 平成24年度に実施した経田漁港施設の老朽化度を調査により、緊急度の高い施設より対策工事を実施する。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
				上段・計画：下段・実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 経田漁港を利用する船舶	H26 漁港の整備	隻	109	109	109	109	109	109	
		H27 漁港の整備		109	109					
		H28 漁港の整備								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 平成26年度実施に向け国、県と協議する。	① 事業費	千円	0	10,000	0	100,000	100,000	100,000	
		②								
		③								
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁業者が安全に漁港施設を利用できる。	① 安全に利用される船舶数	隻	109	109	109	109	109	109	
		②								
		③								
その結果	<施策の目指すがた> 漁獲物を安全に陸揚げでき、水産業の振興に繋がる	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 経田漁港整備以来、相当の年月が過ぎ施設の老朽化が懸念された		費目			実績		計画			
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	7,500	0	75,000	75,000	75,000		
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	22,500	22,500	22,500		
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
	(4)一般財源	(千円)	0	2,500	0	2,500	2,500	2,500		
	予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	0	10,000	0	100,000	100,000	100,000		
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0			
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0			
	(3)工事請負費	(千円)	0	10,000	0	100,000	100,000	100,000		
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0			
	(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0			
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	0	10,000	0	100,000	100,000	100,000			
◆県内他市の実施状況	把握している 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 他の漁港は整備中である	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	3	0	3	3	
◆市民と行政の協働状況	協働している 協働可能だが未実施 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 請負工事費等であり、協働になじまない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	140	0	1,000	1,000	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	616	0	4,400	4,400	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	10,616	0	104,400	104,400	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	漁港の整備計画は、今後の漁業活動に必要である	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象と意図は適切である	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地はない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	人件費削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	漁港の整備のため必要な事業であり、公平である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	他市と同様である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	今後、計画にしたがい整備する	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	今後、計画にしたがい整備する	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
漁港施設の老朽化調査や保全計画を立て整備することは、必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	31320012	部・課・係名等	コード1	03020300	政策体系上の位置付け	コード2	313002	予算科目	コード3	001060402
事務事業名	漁業後継者育成対策事業	部名等	産業建設部		政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	8. 漁業後継者育成対策事業	課名等	農林水産課		政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興		款	6. 農林水産業費	
事業期間	開始年度 昭和50年度 終了年度 当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金		施策名	3. 水産業の振興		項	4. 水産業費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26~H28)における区分	一般・継続・変更無		区分	なし		目	2. 水産振興費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	村田 博之	基本事業名	水産業経営基盤の整備強化と担い手育成				
		電話番号	0765-23-1033							

◆事業概要(どのような事業か) 富山県漁連で行っている事業及び、魚津漁協で実施している後継者育成対策事業また、新規漁業者の家賃の助成	◆実施計画への記載予定事業内容		単 位	上段・計画：下段・実績					
	H26	新規就業者住居費助成等後継者育成		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27	新規就業者住居費助成等後継者育成							
	H28	新規就業者住居費助成等後継者育成							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 就職をもとめる人	対象指標	① 県内就職希望者	人	6	10	10	10	10	10
		②		6	10				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 沿岸漁業実習・指導者研修会・海技資格講習会や新規就業者の家賃助成	活動指標	① 県主催講習会参加者	人	14	10	10	10	10	10
		②		14	10				
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 漁業に興味ある人を漁業に就業してもらう	成果指標	① 魚津漁協新規従業者数	人	5	2	2	2	2	2
		②		5	2				
		③							
その結果 <施策の目指すがた> 若年漁業者の増加により、漁業が活性化する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 若年漁業従事者の減少により、漁業技術が伝承されなくなる虞が予想されたため	費 目		実績			計画			
	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	840	840	840	840	840	840
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	840	840	840	840	840	840
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後も、漁業者の減少が予想される	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	840	840	840	840	840	840
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	840	840	840	840	840	840
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 沿岸7市町が漁連の事業に参加している	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 補助金事務で協働にはなじまない	②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	60	280	280	280	280
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,214	264	1,232	1,232	1,232	1,232
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,054	1,104	2,072	2,072	2,072	2,072
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	この事務事業は、漁業の振興に直結する	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	目的見直しの余地なし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費削減の余地なし	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	削減の余地なし	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	適正である	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	漁運補助金は他市と同等で、家賃補助は魚津市独自の施策である	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
漁業経営者の高齢化が進む中、漁業後継者の育成は、魚津の漁業を守り、市民に安全でおいしい食を供給するためには重要な課題である。本事業等により漁業従事者の県外からの就職者も生まれている。現在、住居費助成をおこなっており、その効果について検証する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	